



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中谷 貴之
グループCEO
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 春田 基樹 （TEL） 06-6232-0130
マネジメント本部本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,825	4.9	4,736	1.1	4,902	4.6	3,218	94.9
2025年12月期中間期	16,043	11.4	4,684	11.0	4,688	10.7	1,651	△43.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,333百万円（101.7%） 2025年12月期中間期 1,652百万円（△45.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	35.36	34.92
2025年12月期中間期	17.81	17.60

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	33,980	27,258	78.0
2025年12月期	34,493	25,788	72.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 26,512百万円 2025年12月期 24,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2026年12月期	—	24.00			
2026年12月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2025年12月期の1株当たり年間配当金は42円50銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,000	11.0	9,100	3.3	9,100	2.9	6,550	0.4
								72.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	100,000,000株	2025年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	8,826,388株	2025年12月期	9,115,180株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	91,030,028株	2025年12月期中間期	92,767,596株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。